



# 決算説明資料

## 2021年度 期末決算

日本電解株式会社

2022年5月13日





# Table of Contents

1. 2021年度 期末決算サマリー
2. 2021年度 決算概要
3. 2022年度 業績見通し
4. 参考資料





# Table of Contents

1. 2021年度 期末決算サマリー
2. 2021年度 決算概要
3. 2022年度 業績見通し
4. 参考資料



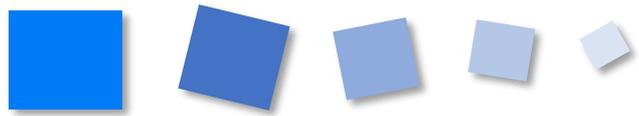


## 経営成績

- 営業利益は 1,004百万円（前期比 +90.6%）の増益
- EBITDA は 2,278百万円（前期比 +23.6%）の増加

## 事業概況

- 上期は順調に推移：市場拡大を受け、売上高と利益ともに伸長。
- 下期は複合的要因により減速：物流の混乱や生産活動の中断によるサプライチェーン停滞、世界的な半導体供給不足による自動車生産台数の減少、米中関係の悪化、インフレの影響等の要因が発生。



# Table of Contents

1. 2021年度 期末決算サマリー
2. 2021年度 決算概要
3. 2022年度 業績見通し
4. 参考資料





- 売上高は、COVID-19影響からの回復及び銅材料価格高騰により 前期比+41.0%の増収
- 営業利益は、販売増とコストダウンが奏功し 前期比+90.6%の増益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に発生した特別損失（臨時損失・固定資産除却損）が解消し増益

(百万円)	FY2020	FY2021	前年差	増減率
売上高	14,584	<b>20,558</b>	5,973	41.0%
営業利益	527	<b>1,004</b>	477	90.6%
経常利益	440	<b>976</b>	535	121.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	193	<b>848</b>	655	338.7%

# 2021年度 要約損益計算書

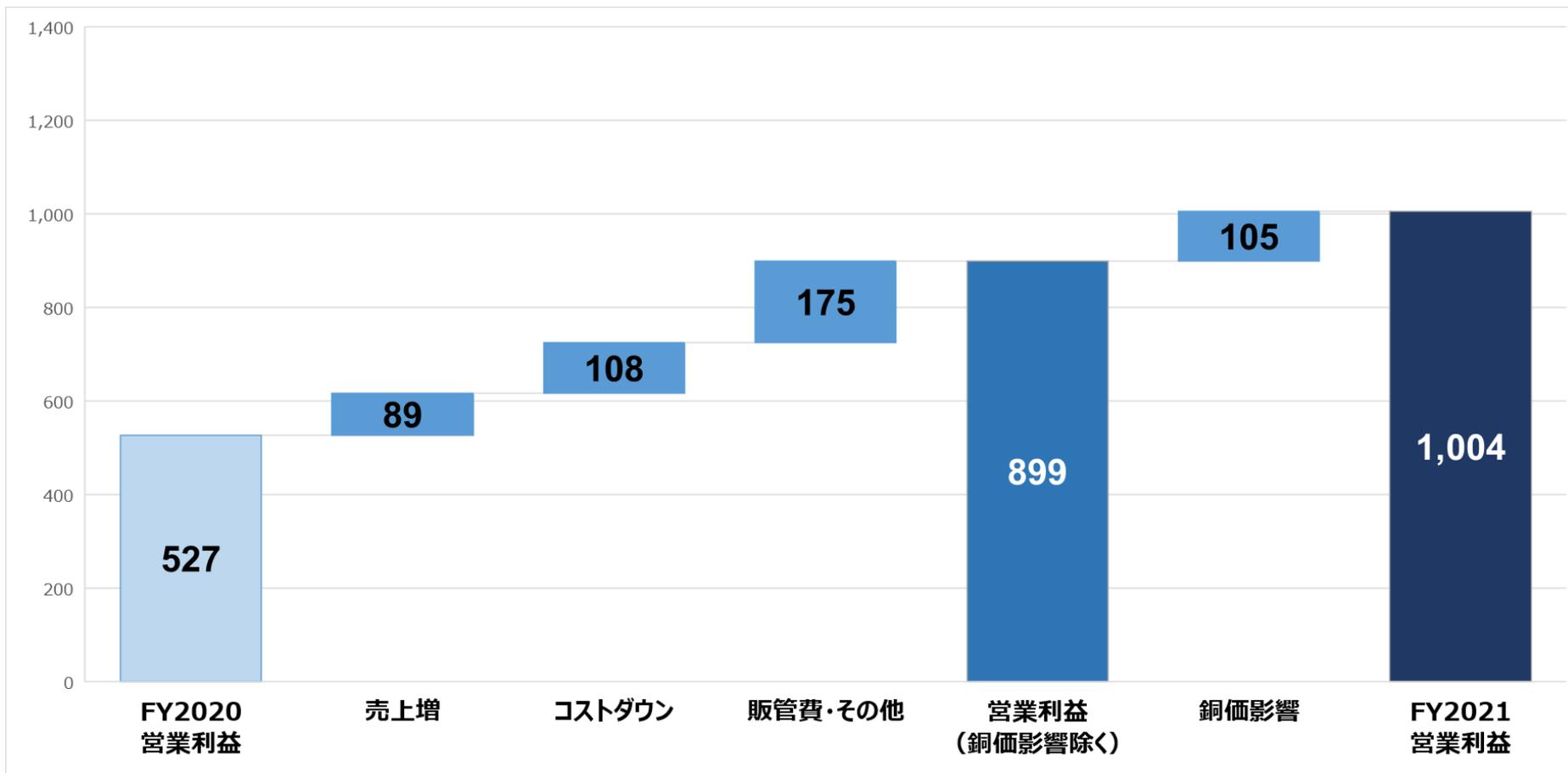


(百万円)	前年度 FY2020	FY2021	前年差	増減率
売上高	14,584	<b>20,558</b>	5,973	41.0%
うち 車載電池用銅箔	9,272	<b>13,589</b>	4,317	46.6%
うち 回路基板用銅箔	5,312	<b>6,969</b>	1,657	31.2%
生産数量 (ト)数)	10,058	<b>11,936</b>	1,878	18.7%
売上原価	12,863	<b>18,527</b>	5,664	44.0%
売上総利益	1,721	<b>2,030</b>	309	18.0%
売上総利益率 (%)	11.8%	<b>9.9%</b>	△ 1.9P	
販売費及び一般管理費	1,194	<b>1,025</b>	△ 168	△ 14.1%
販管費比率 (%)	8.2%	<b>5.0%</b>	△ 3.2P	
営業利益	527	<b>1,004</b>	477	90.6%
営業利益率 (%)	3.6%	<b>4.9%</b>	1.3P	
減価償却費	1,316	<b>1,274</b>	△ 42	△ 3.2%
EBITDA	1,843	<b>2,278</b>	434	23.6%
EBITDAマージン (%)	12.6%	<b>11.1%</b>	△ 1.6P	

# 2021年度 営業利益 増減要因

- 販売数量の増加、歩留改善、経費削減等のコストダウン、販管費の減少が各々貢献
- 銅価格は相場変動が緩やかとなり、銅価影響は 前年比で105百万円改善

(百万円)



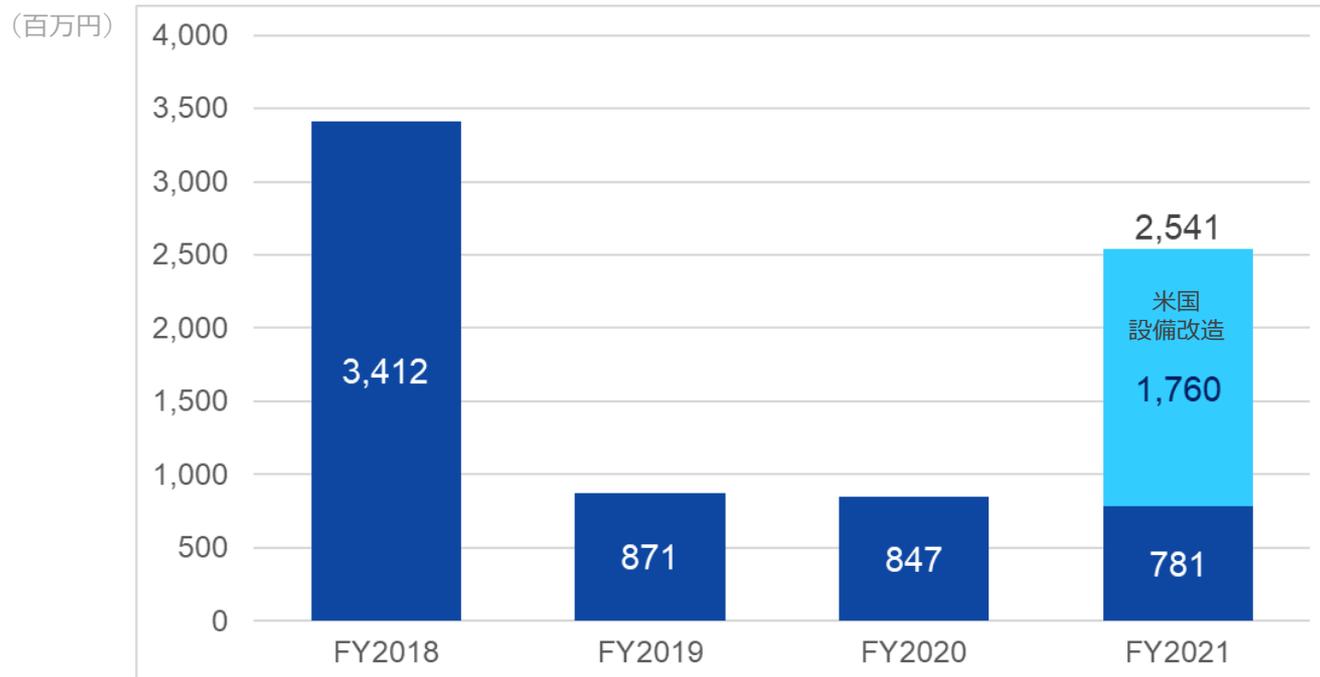
# 2021年度 財政状態



- 純資産は809百万円増加、自己資本比率は総資産増（運転資金増、米国車載用投資）により4.4ポイント低下
- ネット有利子負債は2,017百万円の増加（米国車載用投資での新規借入3,182百万円を含む）

(百万円)	FY2020	FY2021	前年差	増減率
総資産額	13,643	<b>18,034</b>	4,390	32.2%
純資産額	4,946	<b>5,755</b>	809	16.4%
自己資本比率 (%)	36.3%	<b>31.9%</b>	△ 4.4P	
有利子負債	6,010	<b>8,866</b>	2,856	47.5%
うち 短期借入金	135	<b>800</b>	664	491.5%
うち 1年内返済の長期借入金	958	<b>958</b>	—	0.0%
うち リース債務（短期）	31	<b>20</b>	△ 11	△ 34.8%
うち 長期借入金	4,607	<b>6,831</b>	2,223	48.3%
うち リース債務（長期）	276	<b>256</b>	△ 20	△ 7.5%
現金及び預金	1,662	<b>2,500</b>	838	50.4%
ネット有利子負債	4,348	<b>6,366</b>	2,017	46.4%

# 2021年度 設備投資実績



投資目的 (百万円)	日本電解	Denkai America	合算
維持保守	425	116	541
設備改良	149	—	149
研究開発用機器導入	91	—	91
Denkai America 車載電池用銅箔生産設備への改造	—	1,760	1,760
合計	667	1,876	<b>2,541</b>



# Table of Contents

1. 2021年度 期末決算サマリー
2. 2021年度 決算概要
3. 2022年度 業績見通し
4. 参考資料



# 2022年度 業績見通し (連結ベース)



(百万円)	FY2021 実績	FY2022 見通し	増減額	増減率
売上高	20,558	20,935	377	1.8%
うち 車載電池用銅箔	13,589	13,890	301	2.2%
うち 回路基板用銅箔	6,969	7,045	75	1.1%
営業利益	1,004	435	△ 569	△ 56.7%
経常利益	976	219	△ 756	△ 77.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	848	25	△ 823	△ 97.0%
EBITDA	2,278	1,657	△ 621	△ 27.3%

## <参考> 業績見通しの前提

	FY2021 実績	FY2022 見通し
生産数量 :	11,936 <sup>ト</sup>	10,728 <sup>ト</sup>
銅相場価格 :	1,136円/Kg	1,200円/Kg

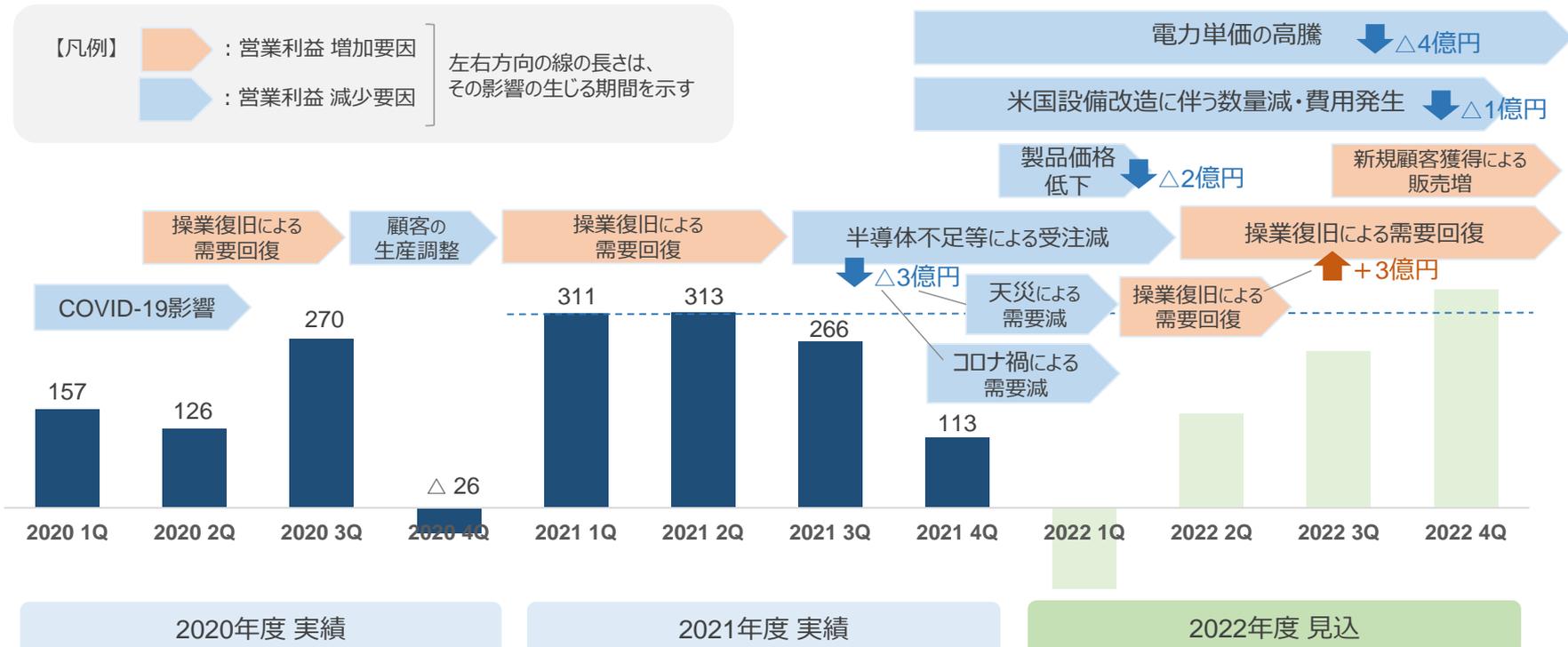
# 2022年度 業績推移見込（営業利益ベース）

## <四半期業績/主な業績変動要因>

【凡例】

- （オレンジ色矢印）：営業利益 増加要因
- （青色矢印）：営業利益 減少要因

左右方向の線の長さは、その影響の生じる期間を示す



### <2022年度収益挽回策>

- 生産効率化・歩留改善・経費節減 ↑+2億円
- 米国顧客ノウハウと日本製造技術を使った新規販売
- 新製品の開発投入



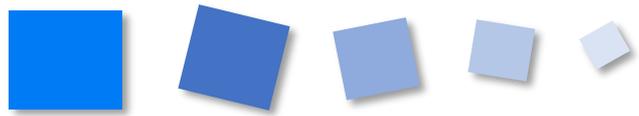
- 前年度下期、COVID-19の影響が和らいだ矢先に、完成車需要は旺盛ながら、半導体等の部材供給が滞り、自動車生産が減速、電池メーカーひいては当社受注も減少し始めました。さらに、お客様の地震被害の影響もあり、この第1四半期の販売は低調となっております。ただし、ここが底と考えております。
- 最終需要が減少した訳ではなく、震災復旧も進んでおり、販売回復は充分可能と考えており、第4四半期には、前期までの巡航速度レベルの収益を確保できると見込んでおります。
- 製品販売価格の低下については、販売数量を確保するための競合値下げに対応を余儀なくされました。当社製品の優位性が減衰したものではなく、優位性で正当化可能な価格差には限界があるということだと考えております。
- 電力価格上昇については、お客様にご負担いただけるかどうか、これから協議を行います。
- 米国の設備改造費用が発生しておりますが、これは米国で当社の技術に基づく車載電池用銅箔の製造を開始するためのものです。この設備改造が完成すると、米国初となる車載電池用銅箔の製造が可能となり、米大陸トップランナーの地位を確保できると考えています。
- 歩留アップと生産性向上は、製造コスト改善の柱となるもので、まだまだ余地はたくさんあります。たゆまず着実に進めていくという事だと考えています。
- また、2022年度の販売見込には織り込んでおりませんが、米国子会社の顧客ノウハウを活用して日本の高付加価値製品を拡販する活動を始めています。新製品開発も進めて将来の成長力を確保します。
- 世界的なパワートレイン電動化の流れ、それに伴う銅箔需要の成長トレンドには何ら変更ないと考えております。

# 2022年度 第1四半期 決算発表予定



決算発表予定日

**2022年8月10日 (水)**



# Table of Contents

1. 2021年度 期末決算サマリー
2. 2021年度 決算概要
3. 2022年度 業績見通し
4. **参考資料**

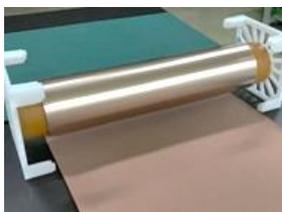




## 回路基板用銅箔

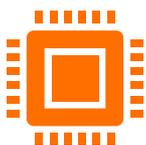
HL・Seed箔

密着性・低損失・高強度



用途

フレキシブルプリント配線板、  
半導体パッケージ基板



主要最終製品

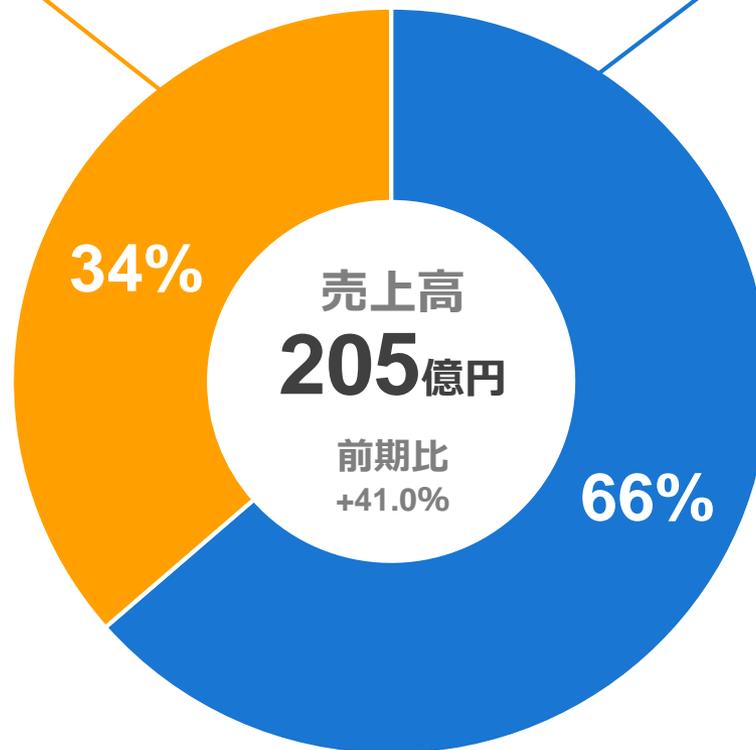


5Gスマートフォン



5G通信  
基地局 等

高成長が期待される市場に販路を持つ  
グローバル電解銅箔メーカー



## 車載電池用銅箔

YB箔

高引っ張り強さ、高伸び率



用途

リチウムイオン二次電池 (LIB)



主要最終製品



EV



HV

EBITDA<sup>1</sup> 22億円  
EBITDAマージン 11.1%

<sup>1</sup> EBITDAは、営業利益に減価償却費等を足して算出しております。

# 経営成績の推移 (四半期・連結ベース)

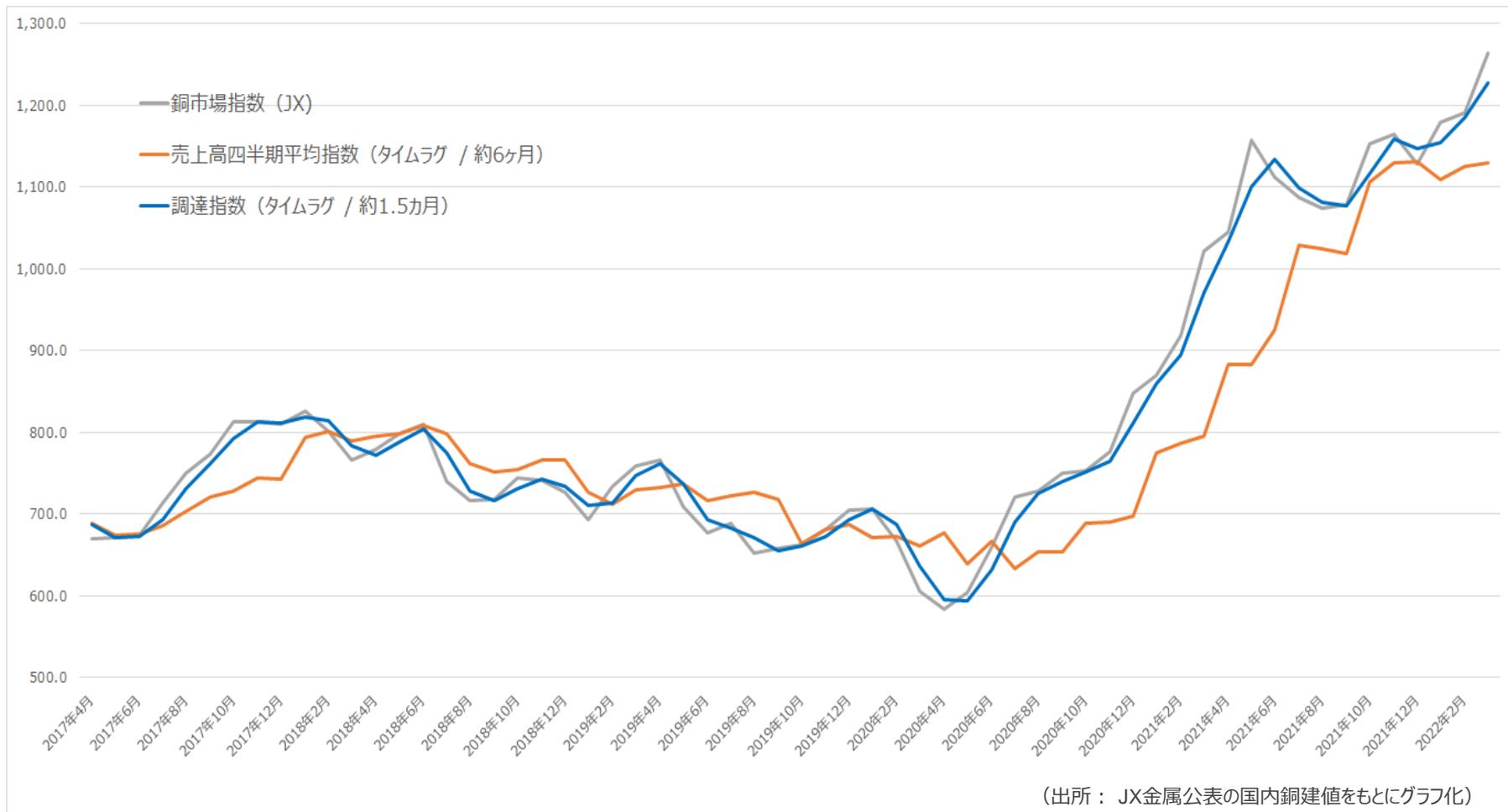


(百万円)	FY2020 1Q	FY2020 2Q	FY2020 3Q	FY2020 4Q	FY2021 1Q	FY2021 2Q	FY2021 3Q	FY2021 4Q	前年差
売上高	2,998	3,310	4,181	<b>4,094</b>	4,895	5,176	5,397	<b>5,088</b>	994
うち 車載電池用銅箔	1,595	2,379	2,761	<b>2,535</b>	3,274	3,381	3,463	<b>3,469</b>	934
うち 回路基板用銅箔	1,402	931	1,419	<b>1,559</b>	1,621	1,794	1,933	<b>1,619</b>	60
売上原価	2,575	2,907	3,601	<b>3,778</b>	4,329	4,599	4,860	<b>4,737</b>	959
売上総利益	423	402	579	<b>316</b>	566	576	536	<b>351</b>	34
売上総利益率 (%)	14.1%	12.2%	13.9%	<b>7.7%</b>	11.6%	11.1%	9.9%	<b>6.9%</b>	—
販売費及び一般管理費	265	276	309	<b>343</b>	255	263	269	<b>237</b>	△106
販管費比率 (%)	8.9%	8.3%	7.4%	<b>8.4%</b>	5.2%	5.1%	5.0%	<b>4.7%</b>	—
営業利益	157	126	270	△ <b>26</b>	311	313	266	<b>113</b>	140
営業利益率 (%)	5.2%	3.8%	6.5%	—	6.4%	6.0%	4.9%	<b>2.2%</b>	—
経常利益	140	98	247	△ <b>46</b>	283	322	268	<b>105</b>	148
当期純利益	77	△76	278	△ <b>85</b>	196	242	192	<b>216</b>	301
減価償却費	304	311	328	<b>372</b>	303	314	318	<b>337</b>	△35
EBITDA	462	437	598	<b>345</b>	614	627	585	<b>451</b>	105
EBITDAマージン(%)	15.4%	13.2%	14.3%	<b>8.4%</b>	12.6%	12.1%	10.8%	<b>8.9%</b>	—
生産トン数	1,858	2,563	2,968	<b>2,667</b>	3,053	3,181	3,073	<b>2,627</b>	△40

# (ご参考) 銅材料価格の推移

銅材料価格の変動は「銅価スライド制」により製品価格に100%転嫁できるため、  
事業損益への影響は一過的

(円/Kg)



(出所： JX金属公表の国内銅建値をもとにグラフ化)

# ESGへの取り組み

## Environment

xEVの普及で、脱炭素社会の実現へ。  
当社では、車載電池用銅箔の供給及び高品質化を通じ、車載用リチウムイオン電池とxEVの普及に寄与し、**脱炭素社会、持続可能な社会の実現に貢献**いたします。

取り組みを通じて特に貢献可能なSDGsの目標



当社グループの銅材料は、**リサイクル銅100%**を使用しています。

当社グループは、製造過程で発生する銅箔屑もリサイクルしています。



取り組みを通じて特に貢献可能なSDGsの目標



## Social

### パトラン活動

安心安全な街づくり/社員の健康維持・増進

2021年8月より毎月2回、茨城県筑西市内で、防犯と清掃活動を目的としたパトラン（パトロールランニング）を実施しております。

取り組みを通じて特に貢献可能なSDGsの目標



## Governance

### 指名・報酬委員会の設置

2022年2月、取締役会で選ばれた取締役3名（うち過半数は独立の社外取締役）で構成する「指名・報酬委員会」を設置しました。

この「指名・報酬委員会」は、取締役会の諮問を受け、取締役の選任・解任に関する事項、代表取締役の選定・解職に関する事項のほか、監査等委員ではない取締役の報酬等に関する事項等について審議を行った上で取締役会に答申を行います。

取り組みを通じて特に貢献可能なSDGsの目標



## この資料の取扱いについて

本資料は、日本電解株式会社（以下「当社」といいます）及びその連結子会社の企業情報等の提供のみを目的として作成されたものであり、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。

本資料には、現在の予定、推定、見込または予測に基づく将来に関する記述が含まれています。この将来に関する記述は、本資料発表日現在において利用可能な情報をもとに、当社経営者が判断した内容に基づいております。将来に関する記述には様々なりスクや不確実性があり、様々な要因の変化等により、この資料に記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがありますことをご了承ください。



日本電解株式会社  
Nippon Denkai, LTD.